

令和3年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

昨年は、「日本版DMO」登録後、初の事業年度であり、また、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送や関ヶ原古戦場の新たな拠点施設「岐阜関ヶ原古戦場記念館」のオープンなど、本県にとっての「観光ビッグイヤー」となるところでしたが、思いも寄らぬ新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、外国人観光客は激減し、国内観光客も外出を自粛するなど、県内の観光産業は、これまで経験したことのない非常に厳しい状況に置かれました。

こうした中、岐阜県観光連盟では、新型コロナウイルス感染症に関する助成金や融資制度など、国や県が実施する支援策についての情報を会員の皆さんへ一元的に提供するとともに、関係者の生の声を把握し、県などに要望を行い、収束後には旅行先として岐阜県を選んでもらえるよう、県及び関係機関と連携して誘客プロモーションにも取り組みました。

また、県から補助金の交付を受け「県内観光復活総合対策事業」として、大手旅行社が販売する宿泊旅行商品の割引販売の委託や県内バス事業者が催行するバスツアーへの助成、県内ローカル鉄道が行う観光列車等を活用した企画商品の造成・販売などへの助成など、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光消費の拡大に向けて、県内への旅行需要の拡大を図り、宿泊施設や交通事業者等の観光関連産業の支援に取り組みました。

本年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響で極めて厳しい状況が続くことが見込まれることから、引き続き、県から補助金の交付を受け、大手旅行社による宿泊旅行商品の割引販売やバス事業者への助成など、観光消費の拡大に向けた支援に取り組みます。

一方、コロナ禍における新たな観光振興の取り組みとしては、政府が「新しい旅行や働き方のスタイルとして普及に取り組む」とした「ワーケーション」について、岐阜県観光連盟会員の宿泊施設に対して取り組みの現状や需要について調査を行うとともに、サステナブルな視点により、地域の魅力的な観光素材を旅行商品化し、長期滞在の楽しみ方の一助となるよう、令和2年度より運用を行っている着地型コンテンツ販売サイト「VISIT 岐阜県」内にて販売し、観光消費額の増加に繋がります。

また、岐阜県観光連盟が運営する岐阜県観光公式サイト「ぎふの旅ガイド」の9年ぶりとなる全面リニューアルを行い、基幹システムを更新することで、市町村サイトとの連携やサイトのスマートフォン対応等、情報発信力の強化を図るとともに、デジタルマーケティングによる各種データの収集・分析により効果的なプロモーションに繋げ、国内誘客の促進を図ります。

訪日外国人の誘客については、昨年度は、現地でのプロモーション事業や観光関係者の招へい事業の全ての事業を中止にせざるを得ませんでした。外国語観光情報WEBサイトについては、県内宿泊者数の多い国の言語を追加し利便性を高めるとともに、サイトへのアクセス情報や各種予約状況等のデータ解析、いわゆるデジタルマーケティングの本格導入を進めました。

本年度においても、海外からの観光客が見込めない中、新型コロナウイルス感染症の状況をみながらの事業実施となりますが、外国語観光情報WEBサイトについては、新たな滞在型コンテンツを制作・更新する計画であり、引き続き、インバウンドの需要回復に向けて、必要な準備を進めていきます。

最後に、新型コロナウイルス感染症や異常気象における豪雨災害など観光振興を進めるにあたって、様々なリスクが頻発していますが、観光連盟においても、「地域連携DMO」として、県及び関係機関と連携して情報収集、必要に応じた施策の立案・実施をスピーディーに取り組んで参ります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等 (2,600千円)

総会：通常総会 年1回（6月24日）
理事会：年4回（5月28日、6月24日、10月下旬、3月中旬）
正副会長会議：年3回（5月14日、9月下旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業 (142,054千円)

(1) 国内誘客促進事業 (137,654千円)

本県への観光誘客を促進するため、東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心に旅行業者による旅行商品の造成・販売を促進する。このため、県内の観光資源等の情報を旅行業者に提供し、商談会や現地招へいなどを実施する。

ア 旅行商品コーディネート事業 (2,840千円)

(ア) 旅行商品造成研修事業

商談会の開催に先立ち、旅行会社が求めている情報や効果的な商談の進め方等について、旅行会社で商品企画を担当している職員を講師に招き、研修会を開催する。

(イ) 旅行業者訪問セールス事業

県内各地への誘客を推進するため、機会ある毎に大都市圏の旅行会社を訪問し、旅行商品の造成・販売を促進する。

(ウ) 旅行会社等招へい事業

旅行商品の造成・販売を促進するため、県内の現地視察を市町村等と連携して実施する。

(エ) 誘客促進冊子作成事業

旅行業者の商品造成を促進し、本県への誘客を図るため、各種商談会や旅行業者訪問時も営業ツールとして活用できる冊子を作成する。また、ホームページ「ぎふの旅ガイド」にも掲載し観光情報としても発信する。

・発行時期：1月 掲載内容：2022「春・夏・秋・冬情報」

イ 旅行商品造成・販売支援事業 (131,660千円)

(ア) 重点旅行商品等助成事業（団体旅行商品への助成）

本県への誘客を促進するため、テーマ性、広域周遊性の高い商品造成や観光資源のブランド化に資する旅行商品の造成・販売に対し助成することで、観光消費額の拡大に繋げる。

<対象旅行商品>

- ・催行時期が、2021年4月1日～2022年2月28日の商品
- ・県内に1泊以上宿泊する商品
- ・県内においての周遊は、貸し切りバスを利用
- ・送客人員が、募集型企画旅行は50人以上、受注型企画旅行（教育旅行除く）は70人以上の商品

- (ウ) 名古屋商談会 11月頃
(エ) 地方都市商談会(広島) 2月3日(木)

(2) 海外誘客促進事業 (4,400千円)

国内旅行市場の縮小傾向が続く中、日本を訪れる外国人旅行者は着実に増加傾向にあり、海外からの観光誘客は不可欠である。アジアの経済成長を背景とした旅行者数の増加に呼応して、他県と連携した誘客事業への参加や観光連盟単独によるセールスコールを実施する。

ア 観光連盟単独セールス事業 (2,800千円)

県の海外誘客事業やアジアの高い経済成長などの状況から、東南アジア地域の旅行業者等への訪問セールス活動等を実施する。

- 県と連携した訪問セールス 1回
観光連盟単独の訪問セールス 1回

イ 広域連携誘客事業 (1,600千円)

(ア) 愛知県観光協会等東海エリア連携事業

愛知県観光協会、浜松市等と連携し、ベトナムからの誘客を促進するため、現地旅行社等を対象に商談会・セミナーを開催するほか、旅行会社関係者を当地域に招へいし、訪日旅行商品の造成に繋げる。

(イ) 北陸エリア連携事業

中部山岳広域観光推進協議会(富山県・長野県など)と連携し、東南アジア諸国の旅行業者、メディア関係者を招へいし、認知度の向上を図るとともに、観光情報の発信を促し、当該エリアへの誘客を促進する。

2 情報発信促進事業 (37,679千円)

(1) インターネットメディア事業 (25,008千円)

ア ホームページ「ぎふの旅ガイド」等運営事業 (1,508千円)

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「ぎふの旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。

- ・Facebook ページ「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・インスタグラム「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・フォトライブラリーによる画像提供

イ ホームページ改修事業 (2,000千円)

ホームページ「ぎふの旅ガイド」の魅力の増加を図るとともに、新たな「導線」を確保し、インターネットによる情報提供の強化を図る。

- ・従来機能のメンテナンス、小規模改修・機能追加
- ・SNSを活用した導線の強化(Facebook ターゲット広告)

ウ 多言語サイト運営事業 (5,500千円)

令和元年度に全面リニューアルした外国語観光情報ウェブサイト(8言語版、簡体字版)について、閲覧者の訪問意欲を高めるため、掲載コンテンツの充実を図る。また、デジタルマーケティングの導入により、サイトへのアクセス情報や各種予約状況等のデータ解析によりPDCAサイクルを回し、市場に応じた効果的なプロモーションに繋げる。

- エ 国内デジタルマーケティング促進事業** (16,000千円)
 岐阜県観光公式サイト「ぎふの旅ガイド」の全面リニューアルを行い、基幹システムを更新することで、市町村サイトとの連携やサイトのスマートフォン対応等、旅行者にとって使いやすく、マーケティングにも活用しやすいサイトとする。
- (2) 観光情報発信事業** (7,721千円)
- ア 観光物産展の開催** (4,241千円)
- (ア) 金山総合駅観光物産展(6月11日~12日、12月または1月 2日間)
 (イ) ふるさと全国県人会まつり(9月頃)
 (ウ) 大阪観光物産展(11月頃)(愛知県観光協会と共催して実施)
 (エ) 首都圏観光物産展
 県や市町村との連携した観光物産展に出展する。
 (オ) 隣接県等との連携事業
 隣接県等と連携して観光物産展や観光PRなどを実施
- イ JAF連携等県内周遊促進事業** (1,010千円)
 観光客の8割を占めている自家用車利用の観光客を増やすため、JAF岐阜支部と連携して、スマートフォンを活用した「ドライブスタンプラリー」を実施する。
 ・実施時期 : 2021年6月1日から8月31日
 ・コース設定 : 「いざ出陣!!西美濃武将と歴史を巡るスタンプラリー」と銘打ち10か所にスタンプポイントを設定
 ・賞品プレゼント : ドライブコースの達成者に対して、抽選で武将関連グッズなどをプレゼント
- ウ パンフレットスタンド設置事業** (1,000千円)
 市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等に設置したパンフレットスタンドに設置する。
 ・設置場所 : JR岐阜羽島駅、JR岐阜駅(岐阜市観光案内所)、カラフルタウン、マーサ21
- エ なごやかサロン四水会事業** (1,350千円)
 中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍される方々と県内市町村等との懇談と情報交換を行い、ネットワークを構築し、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。
 ・開催時期 : 年5回(5月、7月、9月、11月、2月)
- オ 親善大使等活用事業** (120千円)
 岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光のPRをしていただく。
- (3) 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信** (4,950千円)
- ア 飛騨・美濃観光名古屋センター**
 飛騨・美濃観光名古屋センターは、情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」内に設置されており、観光コンシェルジュによる観光案内に加え、観光以外の「食・モノ・移住」の各入居者が連携し、本県の魅力向上、誘客促進に資するイベントを定期的実施する。また、連盟職員である同センターの所長を窓口として、観光連盟会員の在名マスコミ等への情報発信(訪問支援)を行う。
- イ 東京駐在員**
 首都圏における情報収集とメディア等への情報発信

3 DMO強化事業

(10,000千円)

岐阜県観光連盟では、岐阜県の観光振興を民間主導でトータルに推進する「扇の要」として、「観光マーケティング」「人材育成」など、都道府県DMOとして県内観光振興に資する取り組みを進める。

(1) 観光マーケティング事業

(2,810千円)

ア 岐阜県観光レポートの発行

「岐阜県観光の現状・課題」について、県内の観光関係者と共有を図るため、県と連携して「観光レポート」を制作・刊行する。速報性を重視した月次版と長期的視点で分析した四半期版を発行。また、岐阜県観光景況調査（岐阜県観光DI）や会員向けニーズ調査も定期的実施する。

イ 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催

「岐阜県観光の課題の共有」「解決に向けた事業化」を図るために、観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として連盟内に設置した「DMO推進委員会」を月1回程度開催する。

(2) 人材育成事業

(7,190千円)

ア 観光事業者向け研修

(ア) 宿泊施設向け研修

・ワーケーション研修、コロナ禍における受入環境整備の向上に資する研修（仮）を実施

(イ) 観光事業者全般を対象

・コロナ禍における集客力向上に資する研修（仮）を実施

イ 市町村、観光協会等向け研修

(ア) 地域観光マーケットター育成研修

・市町村、観光協会、観光振興の中核を担う観光事業者を対象に「地域観光マーケティングサイクル」の導入に向けた人材を育成する。

(イ) 情報発信研修

・市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「ぎふの旅ガイド」の操作研修に加え情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施

4 会員支援事業

(3,601千円)

(1) 推奨観光旅館・推奨観光土産品の認定事業

(2,392千円)

観光旅館・観光土産品の資質向上と業界の育成を図ることによって、岐阜県の魅力の向上に資するため、一定の基準を満たす旅館・土産品を推奨として認定し、会員の宿泊施設を軽視したガイドブックの作成や推奨土産品のチラシ等を作成する。また、推奨土産品をはじめとする会員事業所で製造・販売される県産品等の販売促進を支援する。